

令和8年度一般競争(指名競争)入札参加資格に係る 参加希望業種確認票【建設工事】

うきは市長 様

申請年月日： 令和 年 月 日

令和8年度のうきは市における建設工事の競争入札に参加する資格(等級及び希望業種)の再審査を申請します。なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

委任の有無	区分	法人番号		
□ 有	□ 無	□ 法人	□ 個人	

申請者(本店)

01	(フリガナ) 商号又は名称				
02	(フリガナ) 代表者の職氏名	役職	(フリガナ) 氏名		
03	郵便番号		05 電話番号		06 FAX番号
04	(フリガナ) 所在地				
07	メールアドレス				

受任者(支店等) ※委任がない場合は記載不要

08	(フリガナ) 支店等の名称				
09	(フリガナ) 受任者の職氏名	役職	(フリガナ) 氏名		
10	郵便番号		12 電話番号		13 FAX番号
11	(フリガナ) 支店等の所在地				
14	メールアドレス				

15 競争参加資格希望業種

希望順位	建設工事の種類	許可区分	総合評定値(P)	完成工事高年平均(千円)	技術職員数(人)		
					1級	2級	その他
第1希望				千円			
第2希望				千円			

※現在登録している希望業種から、今回新たな業種へと変更をする場合は、当該業種の「工事経歴書」、「技術者経歴書」及び「営業に関する法律上必要となる許可・登録・資格等の証明書の写し」を添付してください。

業種	
土木一式	010
建築一式	020
大工	030
左官	040
とび・土工・コンクリート	050
石	060
屋根	070
電気	080
管	090
タイル・れんが・ブロック	100
鋼構造物	110
鉄筋	120
ほ装	130
しゅんせつ	140
板金	150
ガラス	160
塗装	170
防水	180
内装仕上	190
機械器具設置	200
熱絶縁	210
電気通信	220
造園	230
さく井	240
建具	250
水道施設	260
消防施設	270
清掃施設	280
解体工事	290

工事経歴書

No.

(建設工事の種類)

(記載要領)

合計	件	千円	千円
----	---	----	----

1. 本表は、許可を受けた建設業の種類に対応した建設工事の種類毎、希望する業種についてそれぞれ作成すること。(2ヶ年分)
 2. 請負代金の額は、消費税及び地方消費税抜きの金額を記載すること。
 3. 本表は、経営規模等評価申請書等に添付した工事経歴書の写しで代替することができる。

様式4

技術者経歴書

No. _____

(登録業種区分) _____

氏名	生年月日	最終学歴		技術者の資格区分	法令による免許等		実務経験年数	営業所技術者
		学校名	専攻学科		名称	取得年月日(上段) 登録番号(下段)		
	<input type="checkbox"/> 昭和 <input type="checkbox"/> 平成 年 月 日						年	
	<input type="checkbox"/> 昭和 <input type="checkbox"/> 平成 年 月 日						年	
	<input type="checkbox"/> 昭和 <input type="checkbox"/> 平成 年 月 日						年	
	<input type="checkbox"/> 昭和 <input type="checkbox"/> 平成 年 月 日						年	
	<input type="checkbox"/> 昭和 <input type="checkbox"/> 平成 年 月 日						年	
	<input type="checkbox"/> 昭和 <input type="checkbox"/> 平成 年 月 日						年	
	<input type="checkbox"/> 昭和 <input type="checkbox"/> 平成 年 月 日						年	
	<input type="checkbox"/> 昭和 <input type="checkbox"/> 平成 年 月 日						年	

(記載要領)

1. 本表は、希望する業種または職種別に、それぞれ作成すること。
2. 建設業法第7条第2号イ、ロ、ハ及び同法第15条第2号イ、ハに該当する者全員を記入すること。
3. 技術者の資格区分は「1級」、「2級」、「その他」から選択・記入すること。
4. 監理技術者の資格を有する場合は、資格の一つとして記載すること。
5. 「法令による免許等」の欄には、業務に関し法律又は命令による免許又は技術若しくは技能の認定を受けたものを記載すること。
6. 営業所技術者(建設業法第26条の5の規程の適用を受ける「営業所技術者」又は「特定営業所技術者」をいう)は欄に○印を付けること。
7. 本表は、経営規模等評価申請書等に添付した技術者経歴書の写しで代替することができる。

様式4

技 術 者 経 歴 書

No. _____

(登録業種区分)

土木一式

氏 名	生年月日	最 終 学 歴		技術者 の資格 区分	法令による免許等		実務経 験年数	営業所 技術者
		学校名	専攻学科		名 称	取得年月日(上段) 登録番号(下段)		
うきは 一郎	<input checked="" type="checkbox"/> 昭和 <input type="checkbox"/> 平成 40 年 4 月 1 日	○○高校	土木科	1級	土木施工管理技士	平成12年2月1日 □□□×××	25 年	○
	<input type="checkbox"/> 昭和 <input type="checkbox"/> 平成 年 月 日			その他	監理技術者(土木)	平成14年6月15日 □□□◆◆◆	年	
	<input type="checkbox"/> 昭和 <input type="checkbox"/> 平成 年 月 日						年	
	<input type="checkbox"/> 昭和 <input type="checkbox"/> 平成 年 月 日						年	
	<input type="checkbox"/> 昭和 <input type="checkbox"/> 平成 年 月 日						年	
	<input type="checkbox"/> 昭和 <input type="checkbox"/> 平成 年 月 日						年	
	<input type="checkbox"/> 昭和 <input type="checkbox"/> 平成 年 月 日						年	
	<input type="checkbox"/> 昭和 <input type="checkbox"/> 平成 年 月 日						年	

(記載要領)

1. 本表は、希望する業種または職種別に、それぞれ作成すること。
2. 建設業法第7条第2号イ、ロ、ハ及び同法第15条第2号イ、ハに該当する者全員を記入すること。
3. 技術者の資格区分は「1級」、「2級」、「その他」から選択・記入すること。
4. 監理技術者の資格を有する場合は、資格の一つとして記載すること。
5. 「法令による免許等」の欄には、業務に関し法律又は命令による免許又は技術若しくは技能の認定を受けたものを記載すること。
6. 営業所技術者(建設業法第26条の5の規程の適用を受ける「営業所技術者」又は「特定営業所技術者」をいう)は欄に○印を付けること。
7. 本表は、経営規模等評価申請書等に添付した技術者経歴書の写しで代替することができる。